

氏名	尾島 一史
授与した学位	博士
専攻分野の名称	学 術
学位授与番号	博甲第5231号
学位授与の日付	平成27年 9月30日
学位授与の要件	環境生命科学研究科 環境科学専攻 (学位規則第5条第1項該当)
学位論文の題目	中山間地域農業・農村の活性化にむけた有機農業振興方策に関する研究
論文審査委員	教授 横溝 功 教授 小松 泰信 准教授 駄田井 久

学位論文内容の要旨

人口減少と高齢化が進行する中山間地域の農業・農村の活性化のためには、中山間地域の基盤的産業である農業を振興することで所得を確保できる場をつくることが重要である。中山間地域においては、地形が複雑であり、狭隘な圃場条件のため規模拡大が困難であるので、経営耕地面積の規模が小さくとも高い付加価値を実現できる農業を振興する必要がある。ここでの付加価値とは、粗収益から物財費を引いたものである。本研究では、高付加価値型の農業として有機農業に着目した。高付加価値型農業として有機農業に着目した理由は、有機農業によって生産された農産物は、消費者に高く評価されており、慣行栽培の農産物より高価格で販売が可能であること等による。

本研究の目的は、中山間地域農業・農村の活性化にむけて有機農業を高付加価値型の農業として成立させる上で有効となる有機農業振興方策を提示することである。中山間地域において、有機農業を高付加価値型の農業として成立させるためには、①一定の収量を安定して確保できる有機農業生産システムと、②有機農業によって生産された農産物として消費者の信頼を確保するとともに、需要の多い都市部の消費者に販売できるシステム、を確立する必要がある。

そこで、本研究では、生産振興に関わる①の確立に関しては、1)「地域資源を活用した堆肥づくりシステム」と2)「害虫総合防除技術等を利用した栽培体系」を取り上げ、販売振興に関わる②の確立に関しては、3)「地域独自の農産物認証制度」、4)「多様な流通チャネルの活用」、5)「有機農家直売市(オーガニックファーマーズマーケット)」を取り上げ、それぞれの効果を中心に検討を行った。

販売振興に関わる3)については、地域独自の農産物認証制度によって認証された農産物に対する消費者のニーズは高いこと、認証農産物を慣行栽培の農産物より高い価格で販売するには、POPの工夫等により消費者の認証農産物に対する認知度と評価を向上させる必要があることを明らかにした。4)については、農産物流通センター等に生産者の農産物を集めて一定のロットを確保するとともに、都市部の消費者に販売できる多様な流通チャネルを地域として形成することで、地域の様々な生産者が安定した販売収入を確保することが可能になることを明らかにした。5)については、有機農家直売市は、出店者の販売収入向上に貢献するとともに、出店者に消費者、他の有機農業者等との対話の機会を提供し、販売収入向上に役立つ情報交換の場となること、研修受入農家の紹介、販路提供により新規就農を支援できることを明らかにした。

1)～5)の有機農業振興方策は、いずれも中山間地域において有機農業を高付加価値型の農業として成立させる上で有効であることが明らかになった。さらに、対象事例の分析から、有機農業を高付加価値型農業として成立させるためには、生産振興〔1)、2)〕と販売振興〔3)、4)、5)〕を一体的に実施する必要があること、有機農業が高付加価値型農業として成立すれば、有機農業の生産・流通に関わる地域の堆肥づくりセンター、農産物流通センター等の関連事業においても雇用が生まれ、所得確保の場が形成され、中山間地域の活性化が促進されることが示された。

論文審査結果の要旨

本研究は、中山間地域の農業および農村をいかに活性化させるかという上位の目標にむけて、有機農業を振興することに活路を見いだそうとしたものである。中山間地域においては、地形が複雑で、狭隘な圃場条件のため規模拡大が困難であるが故に、経営面積の規模が小さくても高い付加価値を実現できる有機農業に焦点を絞ったのである。また、付加価値を粗収益から物財費を控除した金額で捉え、地域に存在する生産要素に対する報酬で捉えているところに、本研究の特徴がある。例えば、地域内の労働を多投したとしても、物財費には含まれず、付加価値を構成することになる。本研究では、農家の付加価値（農業所得）および地域の付加価値を持続的に高めることが、まさしく農業や農村の活性化になると、明確な活性化の定義を行っている。

具体的な有機農業の振興方策として、大きく生産振興と販売振興の二つの軸からアプローチしている。前者では、1)堆肥づくりシステム、2)害虫総合防除技術をトピックスに、物財費の節減、および安定した粗収益の増加になることを実証し、付加価値の向上につながることを明らかにしている。また、後者では、3)地域独自の認証制度の構築が、農産物の差別化になること、4)都市部の消費者に販売できる多様な流通チャネルの活用が、安定した粗収益の増加になること、5)有機農家直売市が、出荷農家間や農家と消費者間の重要な対話の機会を創造することにより、粗収益の増加になることを実証し、付加価値の向上につながることを明らかにしている。

そして、二つの軸の帰結を基に、生産振興と販売振興を一体的に実施することの重要性に言及している。以上のように、本研究は、従来の有機農業の経営研究に見られない問題意識を持ちつつ、実践的なアプローチを長期にわたって行っており、中山間地域の農業および農村の活性化に資する研究になっている。それ故、本研究は、極めてオリジナリティが高く、わが国の農業問題に有効に取り組んだものといえる。従って、学位審査委員会は本論文が博士（農学）の学位論文に値すると判定した。